



投資動向からみた我が国への示唆

デロイト トーマツグループ 量子技術統括 寺部雅能

Deloitte Tohmatsu
Quantum website

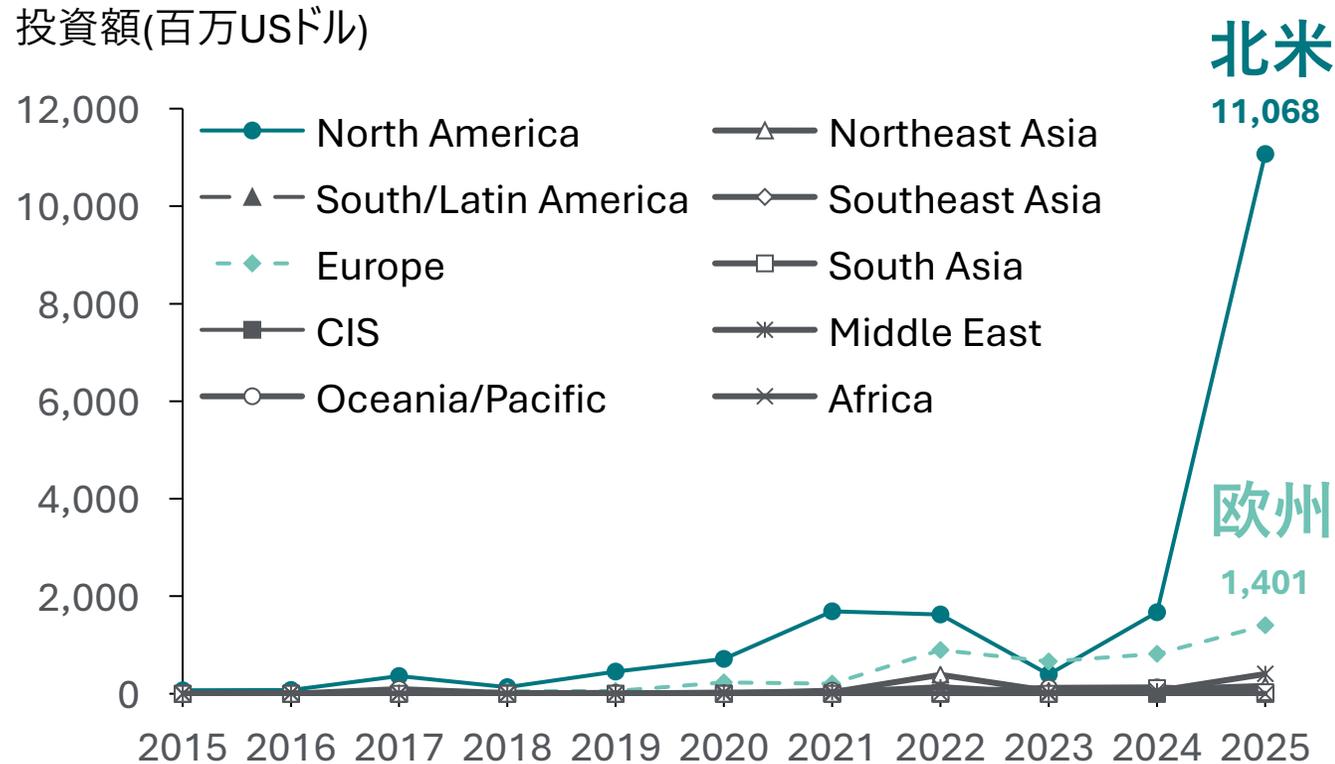


量子スタートアップ投資はこの一年で北米中心に大きく拡大。HWの成熟に起因して、スタートアップのExitによるリターンを見据えられるフェーズに入ったことが要因と思われます

直近一年の変化

本データは、2026年1月5日時点のDeloitte TechHarbor™で調査した結果及び一部の公開情報に基づいています。調査時点で公表されている情報を元に作成されており、必ずしも現状を反映しているわけではありません。ご了承ください。

地域別（スタートアップの所在地）投資額



Exit の例	
IPO	<ul style="list-style-type: none"> • IonQ • D-Wave • Rigetti <p>QuantinuumやInfleqtionなど、次なる上場に関する情報も確認</p>
M&A	<ul style="list-style-type: none"> • Oxford Ionics (2025.9にIonQがM&A) • Atlantic Quantum (2025.10にGoogleがM&A) • Quantum Circuits (2026.1にD-WaveがM&A) <p>など、これまでに10社程度がM&A</p>

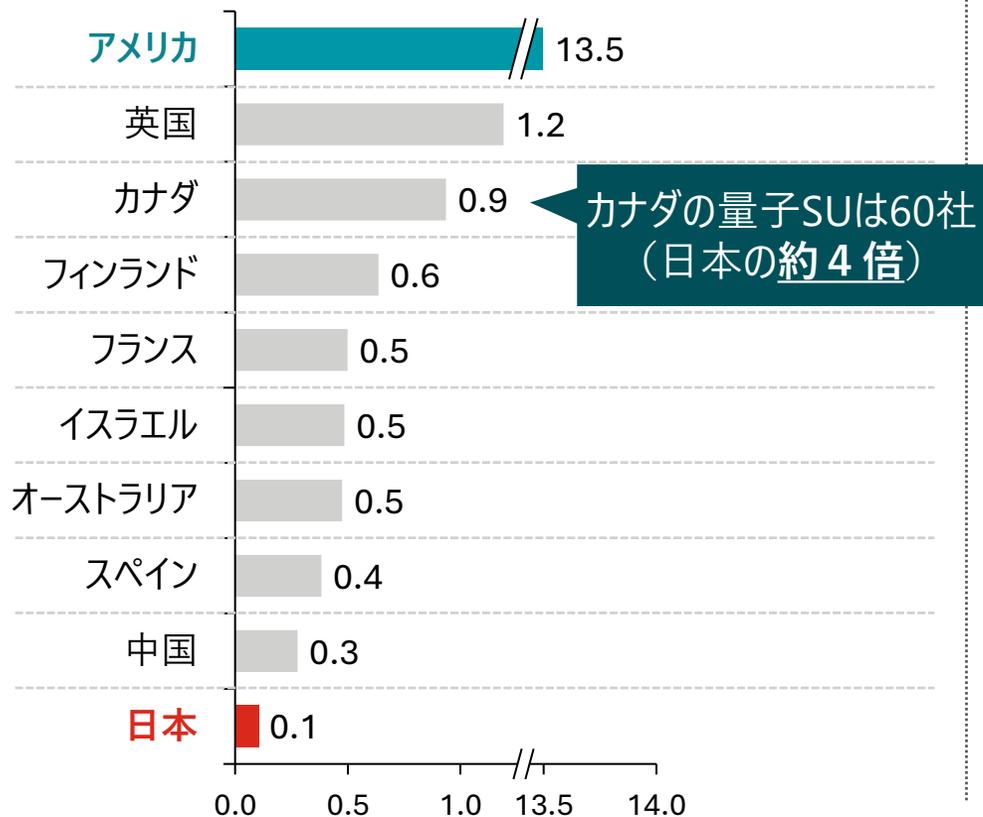
投資家見えでは既にExitが想定できる分野
M&Aも含めたSU創出戦略が重要

我が国では調達額・スタートアップ数で他国とのギャップが存在

グローバルでの量子スタートアップへの投資概況

各国別（スタートアップの所在地）調達額（10億USD）

- 米国以外にもアカデミアカとSUエコシステムを備えた国が奮闘。米国へ本社を移転する企業も（D-Wave等）。



本データは、2026年1月5日時点のDeloitte TechHarbor™で調査した結果及び一部の公開情報に基づいています。調査時点で公表されている情報を元に作成されており、必ずしも現状を反映しているわけではありません。ご了承ください。

量子スタートアップ調達額ランキング（2026年1月時点）

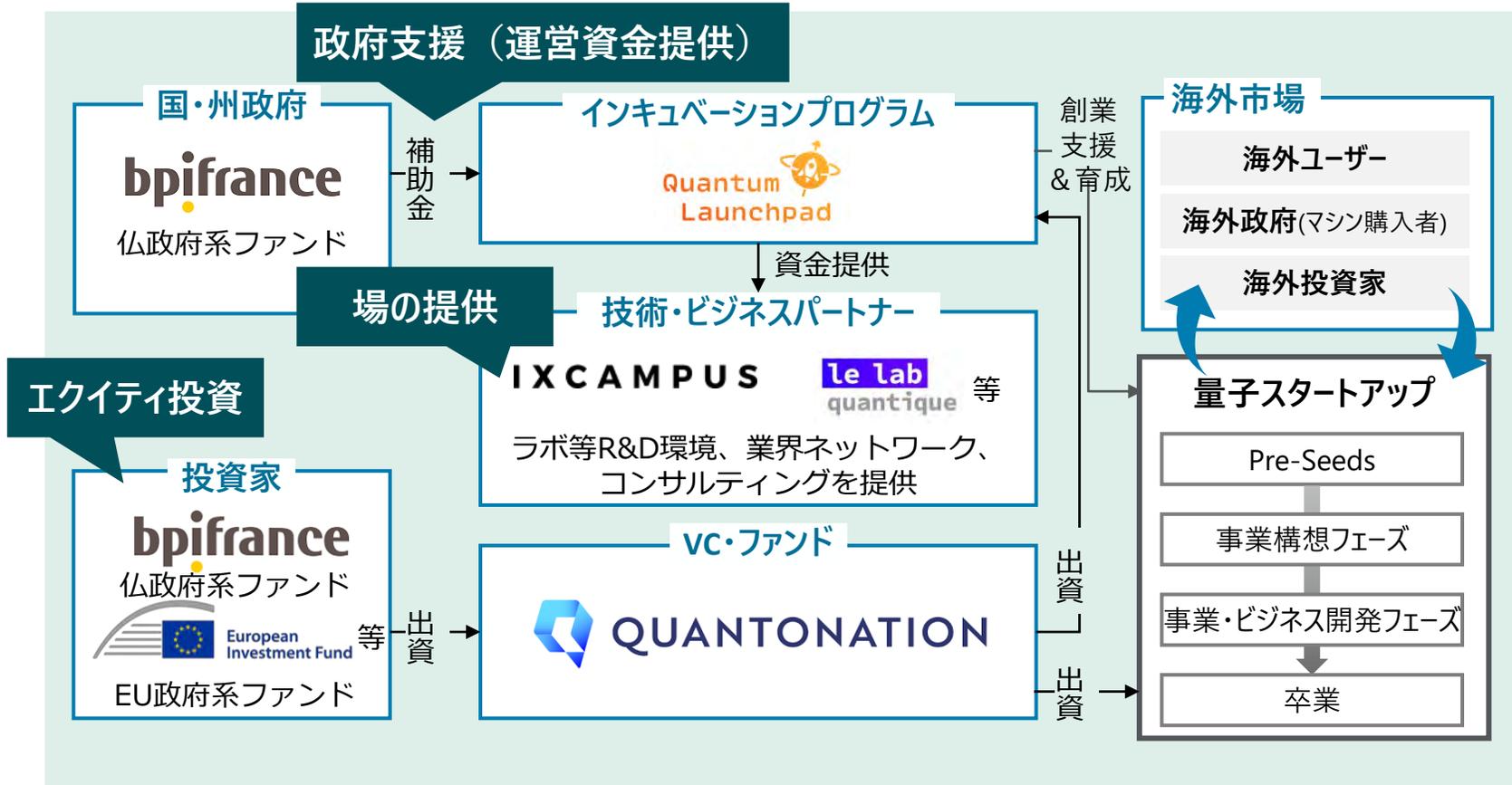
- H/Wが中心で、トップ10で戦うには500億円規模の資金調達が必要
- M/Wもここ1年で成長。超伝導以外はSU投資を通じたリスク分散も（Google → QuEra）

#	企業名	所在国	企業概要	調達額 (MUSD)	設立年
1	IonQ	米国	イオントラップ量子コンピュータ	3,805	2015
2	PsiQuantum	米国	光量子コンピュータ	2,302	2016
3	Quantum Computing	米国	光量子コンピュータ	1,697	2018
4	D-Wave Quantum	米国	超伝導量子アニーリングマシン	1,079	1999
5	SandboxAQ	米国	AI、量子ソフトウェア、量子セキュリティ、量子センシング	975	2016
6	Quantinuum	米国	イオントラップ量子コンピュータおよび量子ソフトウェア	925	2021
7	Rigetti Computing	米国	超伝導量子コンピュータ	783	2013
8	IQM Quantum Computers	フィンランド	超伝導量子コンピュータ	569	2018
9	Multiverse Computing	スペイン	量子ソフトウェア	344	2019
10	Infleqtion	米国	中性原子量子センサーおよび量子コンピュータ	308	2007

55	QunaSys	日本	量子ソフトウェア（化学）	27	2018
57	NanofiberQT	日本	Cavity QED型量子コンピュータ・量子中継器	24	2022
78	OptQC	日本	光量子コンピュータ	14	2024

政府投資からの投資、場の提供を後押しに、量子特化VCを中心として量子スタートアップの創出数拡大から資金調達、事業成長までを一気通貫で支援しています

先行事例 | 量子特化型VCと政府投資を起点にした量子スタートアップ・エコシステム



提供価値のポイント

1 量子SU数の増大

- 巨大量子スタートアップの創出・育成実績を持つ量子特化VCがアカデミアを目利きし、連続的にスタートアップを立ち上げる

2 資金調達の拡大

- 海外トップVCの投資を起爆剤として、国内外の資金を雪崩のように呼び込む（投資家は勝ち筋に集中する）

3 量子ビジネスの拡大

- ポートフォリオ間の連携により“点”ではなく“面”で市場を攻略
- 海外市場では外からの売り込みではなく、インサイダーとして需要を引き寄せる

ユーザーサイドには「投資構造上」と「座組面」の制約があり、投資や事業の拡大シナリオが描けていない状況が続いています

ユーザーにおける本質的な課題



(ユーザーサイドで長く携わってきた経験より)

日本企業の量子R&Dは投資額が小さいだけでなく、**投資拡大シナリオを描けない構造**が問題。投資の小ささが実証の浅さを招き、**ユースケースの解像度が高まらない負のループ**に陥っている

企業の投資規模

- 日本企業はボトムアップ型（年500～2,000万円）、トップダウン型（～5,000万円）ともに**規模が固定化**（AI予算の余り等）
 - ✓ 海外量子SUが請求する共同実証費用は年1億円規模

企業内の投資判断

- 研究企画・研究所で閉じるケースが多く、経営企画や事業部まで十分に巻き込めていない（＝**「領域特化」で、その企業における事業インパクトを示せていない**）
 - ✓ 海外では、量子×医療／創薬など領域特化型モデルにより知見と投資が集積



(ユースケース実証の委員としての経験より)

当初計画に対して進行するため、技術動向を踏まえた**軌道修正（ピボット）**が起こりづらい。個社・個別の孤独な取り組みとなり易く、**業界知見としての失敗・学びが共有されづらい**。

国プロの取組

- 一度採択された事業は、当初計画に沿った遂行が最後まで求められる傾向が強く、**実施結果を踏まえた柔軟な見直しや修正が行われないまま継続**されがち

同産業内での連携

- 同じ産業内でも、実証テーマ同士の交流が少なく、他社の失敗や学びが共有されない（＝**個別だとずっと孤独でガラパゴス化懸念**）
 - ✓ 複数社の研究者が、膝詰めで共同できる場（例：慶應KQCC）が有効

補足資料

資金調達額ランキング（1 / 2）

本データは、2026年1月5日時点のDeloitte TechHarbor™で調査した結果及び一部の公開情報に基づいています。調査時点で公表されている情報を元に作成されており、必ずしも現状を反映しているわけではありません。ご了承ください。

*2025年6月末

順位	企業名	所在国	企業概要	設立年	調達額 (MUSD)	前回順位*
IPO	1 IonQ	米国	イオントラップ量子コンピュータ	2015	3,805	3
	2 PsiQuantum	米国	光量子コンピュータ	2016	2,302	1
IPO	3 Quantum Computing	米国	光量子コンピュータ	2018	1,697	6
IPO	4 D-Wave Quantum	米国	超伝導量子アニーリングマシン	1999	1,079	5
	5 SandboxAQ	米国	AI、量子ソフトウェア、量子セキュリティ、量子センシング	2016	975	2
	6 Quantinuum	米国	イオントラップ量子コンピュータおよび量子ソフトウェア	2021	925	9
IPO	7 Rigetti Computing	米国	超伝導量子コンピュータ	2013	783	4
	8 IQM Quantum Computers	フィンランド	超伝導量子コンピュータ	2018	569	12
	9 Multiverse Computing	スペイン	量子ソフトウェア	2019	344	8
	10 Infleqtion	米国	中性原子量子センサーおよび量子コンピュータ	2007	308	10
	11 Xanadu	カナダ	光量子コンピュータ	2016	268	11
	12 Quantum Machines	米国	量子コンピュータ制御システム	2018	263	7
	13 QuEra Computing	米国	中性原子量子コンピュータ	2018	247	13
	14 Classiq Technologies	イスラエル	量子ソフトウェア	2020	172	14
	15 Alice & Bob	フランス	超伝導量子コンピュータ	2020	163	15
	16 Pasqal	フランス	中性原子量子コンピュータ	2019	157	18
	17 Origin Quantum	中国	超伝導量子コンピュータ	2017	152	16
	18 Oxford Quantum Circuits	英国	超伝導量子コンピュータ	2017	146	17
	19 Silicon Quantum Computing	オーストラリア	シリコン量子コンピュータ	2017	133	19
	20 Q-CTRL	オーストラリア	量子コンピュータ制御ソフトウェア	2017	133	20
	21 Quantum Art	イスラエル	イオントラップ量子コンピュータ	2022	124	—
	22 Riverlane	英国	量子コンピュータ制御ソフトウェア	2016	121	21
	23 Photonic	カナダ	シリコン量子コンピュータ	2016	117	23
	24 Terra Quantum	スイス	量子ソフトウェア	2019	90	25
	25 Zapata Quantum	米国	量子ソフトウェア（機械学習）	2017	85	—

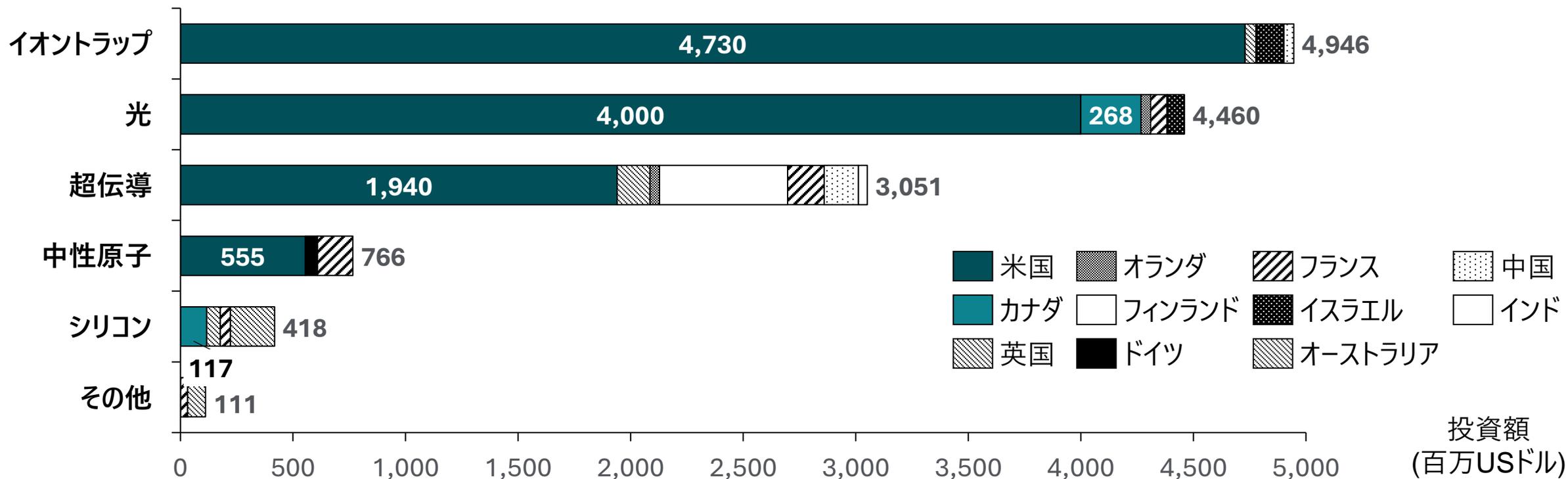
資金調達額ランキング（2 / 2）

本データは、2026年1月5日時点のDeloitte TechHarbor™で調査した結果及び一部の公開情報に基づいています。調査時点で公表されている情報を元に作成されており、必ずしも現状を反映しているわけではありません。ご了承ください。

*2025年6月末

順位	企業名	所在国	企業概要	設立年	調達額 (MUSD)	前回順位*
26	Quantum Brilliance	オーストラリア	ダイヤモンドNVセンター-量子コンピュータ	2019	79	26
27	Quantum Circuits, Inc.	米国	超伝導量子コンピュータおよび量子ソフトウェア	2015	78	27
28	Quantum Source	イスラエル	光量子コンピュータ	2021	77	28
29	Quandela	フランス	光量子コンピュータ	2017	73	29
30	SeeQC	米国	超伝導量子コンピュータ用多層化技術	2018	69	30
31	M Squared Lasers	英国	フォトニクス機器	2003	61	49
32	Maybell Quantum Industries	米国	極低温冷凍機	2021	60	47
33	Diraq	オーストラリア	シリコン量子コンピュータ	2022	54	35
34	Quantum Motion	英国	シリコン量子コンピュータ	2017	49	31
35	OTI Lumionics	カナダ	量子ソフトウェア（化学）	2011	48	32
36	Phasecraft	英国	量子ソフトウェア	2018	45	50
37	planqc	ドイツ	中性原子量子コンピュータ	2022	44	33
38	Oxford Ionics	英国	イオントラップ量子コンピュータ	2019	41	34
39	Quobly	フランス	シリコン量子コンピュータ	2022	38	36
40	Huayi Quantum	中国	イオントラップ量子コンピュータ	2022	37	37
41	QuiX	オランダ	光量子コンピュータ	2019	35	48
42	QuantWare	オランダ	超伝導量子コンピュータ	2020	34	40
43	QC Ware	米国	量子ソフトウェア	2014	32	38
44	QuamCore	イスラエル	超伝導量子プロセッサアーキテクチャ	2022	32	—
45	QpiAI	インド	超伝導量子コンピュータ	2019	28	—
46	1QBit	カナダ	量子ソフトウェア	2012	27	39
47	Qblox	オランダ	量子制御スタック	2019	26	41
48	Quantum Biosystems	米国	量子ソフトウェア（創薬）	2013	25	42
49	Sparrow Quantum	デンマーク	単一光子コンポーネント	2015	24	—
50	C12 Quantum Electronics	フランス	カーボンナノチューブ量子コンピュータ	2019	22	43

H/W方式別調達額（国別）*資金調達額ランキング50位までの集計結果



□イオントラップ方式の量子ビットの高い均一性や安定性等といった特性が評価されており、主要方式の中では最も資金調達額が大きい

□IonQやQuantinuumといった米国プレイヤーがイオントラップ方式を牽引している

※本データは、2026年1月5日時点のDeloitte TechHarbor™で調査した結果及び一部の公開情報に基づいています。調査時点で公表されている情報を元に作成されており、必ずしも現状を反映しているわけではありません。ご了承ください。

Deloitte.

デロイト トーマツ

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーであるデロイト トーマツ 合同会社ならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、デロイト トーマツ リスク アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ コンサルティング 合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャル アドバイザリー 合同会社、デロイト トーマツ 税理士 法人、DT 弁護士 法人およびデロイト トーマツ グループ 合同会社を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内約30都市に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jp をご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、デロイト トウシュート マツ リミテッド（“DTTL”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。DTTL（または“Deloitte Global”）ならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。DTTL および DTTL の各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。DTTL はクライアントへのサービス提供を行います。詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは DTTL のメンバーファームであり、保証有限責任会社です。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィック における100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.com をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、デロイト トウシュート マツ リミテッド（DTTL）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDTTL、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対して責任を負いません。DTTLならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください

<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>

MAKING AN
IMPACT THAT
MATTERS
since 1845